

第 128 回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(平成 28 年 3 月 1 日から平成 29 年 2 月 28 日)

東宝株式会社

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 32 社

主要な連結子会社の名称

東宝不動産(株)、TOHO シネマズ(株)、スパル興業(株)、東宝ビル管理(株)

前連結会計年度において非連結子会社であった TOHO リテール株式会社(平成 28 年 12 月 1 日付で株式会社東宝レストランサービスから社名を変更しております。)は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました株式会社公楽会館は平成 28 年 3 月 1 日付で当社と合併の上解散したことにより、北海道東宝株式会社は平成 28 年 9 月 29 日に清算終了により、スパル・ソーラーワークス株式会社は平成 28 年 10 月 1 日付で連結子会社のスパル興業株式会社と合併の上解散したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

持分法を適用した非連結子会社の数 0 社、持分法を適用した関連会社の数 4 社

(2) 持分法適用関連会社の名称

オーエス(株)、(株)東京楽天地、Hemisphere Motion Picture Partners ,LLC、

Hemisphere Motion Picture Partners ,LLC

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

(株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス

(関連会社)

有楽町センタービル管理(株)

持分法を適用していない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用してあります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が1月 31 日のスパル興業(株)他9社については当該決算日の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引についてはそれぞれ必要な調整を行っております。

決算日が12月31日のToho-Towa US, Incについては連結決算日にあわせて仮決算を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めてあります。

製作品(封切済映画)

当社...期末前6か月内封切済作品取得原価の15% (法人税法施行令第50条に基づく認定率)を基準としてあります。

連結子会社(東宝東和(株))封切日からの経過月数による未償却残額(同上)を基準としてあります。

製作品(未封切映画)、仕掛品、販売用不動産.....個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び貯蔵品、その他のたな卸資産主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) ...建物のうち平成10年3月31日以前取得分で相当規模以上のもの及び平成10年4月1日以降取得分並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外の有形固定資産は定率法によってあります。なお、建物の耐用年数は2年から50年であります。

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の連結計算書類に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法によってあります。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によってあります。

リース資産所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金期末従業員に対し、夏季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金連結子会社において取締役及び監査役に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

固定資産撤去損失引当金 ...翌連結会計年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積ることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち 20 社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

PCB 処理引当金PCB (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (13 年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、発生時に一括で費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

連結子会社における簡便法の採用

連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その効果が発現すると見積られる期間 (20 年) で均等償却しております。ただし、金額に重要

性が乏しい場合には、発生年度の費用として処理しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 企業結合に関する会計基準の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58 - 2 項(4)、連結会計基準第 44 - 5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57 - 4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産	投 資 有 価 証 券	10 百万円
	定 期 預 金	39 百万円
	土 地	250 百万円
	上記のうち土地に対応する債務	長 期 預 り 保 証 金 30 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		149,455 百万円
3. たな卸資産の内訳	商 品 及 び 製 品	1,599 百万円
	仕 掛 品	5,837 百万円
	原 材 料 及 び 貯 蔵 品	461 百万円

4. 土地の再評価

持分法適用関連会社であるオーエス㈱が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)を適用することにより生じた土地再評価差額金のうち、当社の持分相当額を純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める「地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出

再評価を行った年月日 平成 14 年 1 月 31 日

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	188,990,633 株
------	---------------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	3,218	17.50	平成28年2月29日	平成28年5月27日
平成28年9月27日 取締役会	普通株式	2,284	12.50	平成28年8月31日	平成28年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成 29 年 5 月 25 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額 5,888 百万円

1株当たり配当額 32.50 円

基準日 平成 29 年 2 月 28 日

効力発生日 平成 29 年 5 月 26 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金調達については自己資金を原則としております。また、一時的な余資は現先短期貸付金等の安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引については、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブを組み込んだ複合金融商品の購入については十分な協議を行うこととしております。

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信債権管理規程に従い、取引先の状況等を定期的に把握し、財務状況の悪化等によるリスクの低減を図っております。現先短期貸付金は一定以上の格付けのある相手先に対する安全性の高い短期的な貸付金であり、信用リスクは軽微であります。また、有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や安全性の高い債券等であり、市場リスクに晒されております。これらについては、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。差入保証金は、主に賃貸借契約に基づき預託しているものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は短期間で決済されるものであります。長期預り保証金は主に賃貸借契約に基づく保証金であり、流動性リスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 2 月 28 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,402	21,402	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	18,841 50		
	18,791	18,791	—
(3) リース投資資産	21,658	22,558	899
(4) 現先短期貸付金 貸倒引当金	64,999 6		
	64,993	64,993	—
(5) 有価証券及び投資有価証券(*)	90,399	91,734	1,334
(6) 差入保証金	13,863	13,827	35
資産計	231,108	233,307	2,198
(1) 買掛金	18,493	18,493	—
(2) 未払金	3,762	3,762	—
(3) 長期預り保証金	23,437	22,809	627
負債計	45,694	45,066	627

(*)有価証券及び投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものです。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 現先短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。なお、連結貸借対照表計上額には見積残存価額を含めております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価については、一定の期間毎に区分して、国債の利回り等適切な指標で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金及び(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、一定の期間毎に区分して、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
子会社及び関連会社株式	1,688
非上場株式	1,147

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビルや賃貸商業施設を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産	103,044	373,872

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、適切に市場価額を反映していると考えられる指標等に基づく価額によっております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,716 円 77 銭
1株当たり当期純利益	182 円 72 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 退職給付会計関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。当社及び連結子会社 11 社は、積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社のうち 15 社は非積立型の退職一時金制度を設けております。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、連結子会社の東宝不動産(株)につきましては、当連結会計年度末において退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

当社は、保有株式の抛出により、退職給付信託を設定しております。

(2) 確定給付制度

退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

退職給付債務の期首残高	9,960
勤務費用	662
利息費用	29
数理計算上の差異の発生額	151
簡便法から原則法への変更による影響額	167
退職給付の支払額	684
その他	29
退職給付債務の期末残高	10,316

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

年金資産の期首残高	7,236
期待運用収益	78
数理計算上の差異の発生額	21
事業主からの抛出額	277
退職給付の支払額	285
その他	31
年金資産の期末残高	7,360

(注)簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めております。

退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位: 百万円)

積立型制度の退職給付債務	9,453
年金資産	7,360
	2,092
非積立型制度の退職給付債務	863
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,955

退職給付に係る負債	3,000
退職給付に係る資産	44
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,955

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めております。

退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位: 百万円)

勤務費用	662
利息費用	29
期待運用収益	78
数理計算上の差異の費用処理額	57
簡便法から原則法への変更による費用処理額	167
その他	201
確定給付制度に係る退職給付費用	1,039

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

数理計算上の差異	72
合計	72

退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

未認識数理計算上の差異	883
合計	883

年金資産に関する事項

1. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生保一般勘定	82.1%
国内株式	17.2%
その他	0.7%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、退職給付信託が 17.9%含まれております。

2. 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.47%
長期期待運用収益率	1.25%
予想昇給率	3.40%

(注: 本連結計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。)

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券 時価のあるもの . . 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法

2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。

製作品のうち未封切作品 個別原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

製作品のうち期末前 6 ヶ月内封切済作品 取得原価の 15 % (法人税法施行令第 50 条に基づく認定率) を基準としております。

仕 掛 品 . . . 個別原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び貯蔵品 . . . 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 . 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 . . . 平成 10 年 3 月 31 日以前取得分で相当規模以上の建物、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物及び平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備並びに構築物は定額法、それ以外の有形固定資産は定率法によっております。
なお、建物の耐用年数は 7 年から 50 年であります。
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日) を当事業年度から適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

- (2) 無形固定資産 . . . 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

4 . 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金 . . . 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞 与 引 当 金 . . . 期末従業員に対し、6 月に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 固定資産撤去損失引当金 . . . 翌期以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。
- (4) PCB 処理引当金 . . . P C B (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。

- (5) 退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時に一括で費用処理しております。

5 . 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6 . 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

7 . 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4 項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表等に関する注記)

1 . 有形固定資産の減価償却累計額	85,016 百万円
2 . 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	1,284 百万円
長期金銭債権	1,175 百万円
短期金銭債務	1,841 百万円
長期金銭債務	239 百万円
3 . たな卸資産の内訳	
商品及び製品	1,252 百万円
仕掛品	4,437 百万円
貯蔵品	194 百万円

(損益計算書に関する注記)

1 . 関係会社との取引高	
営業取引による収入	22,067 百万円
営業取引による支出	17,589 百万円
営業取引以外の取引による取引高	2,140 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1 . 自己株式の種類及び株式数 (単位 : 株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	5,096,828	2,703,281	—	7,800,109
合計	5,096,828	2,703,281	—	7,800,109

(変更事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取 3,281 株、市場からの取得 2,700,000 株によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動の部

(繰延税金資産)	賞 与 引 当 金	79 百万円
	た な 卸 資 産 評 価 損	200 百万円
	固 定 資 産 撤 去 損 失 引 当 金	31 百万円
	資 産 除 去 債 務	22 百万円
	未 払 事 業 税 ・ 未 払 事 業 所 税	371 百万円
	そ の 他	215 百万円
	繰 延 税 金 資 産 合 計	919 百万円

固定の部

(繰延税金資産)	貸 倒 引 当 金	6 百万円
	退 職 給 付 引 当 金	139 百万円
	未 払 役 員 退 職 慰 労 金	37 百万円
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	791 百万円
	子 会 社 株 式 評 価 損	146 百万円
	減 損 損 失	801 百万円
	P C B 処 理 引 当 金	73 百万円
	現 物 分 配 に よ る 子 会 社 株 式 の 計 上	446 百万円
	資 産 除 去 債 務	661 百万円
	そ の 他	440 百万円
	繰 延 税 金 資 産 小 計	3,546 百万円
	評 価 性 引 当 額	2,372 百万円
	繰 延 税 金 資 産 合 計	1,174 百万円

(繰延税金負債)	その他有価証券評価差額金	7,688 百万円
	土 地 圧 縮 積 立 金	125 百万円
	建 物 圧 縮 積 立 金	26 百万円
	資 産 除 去 債 務 に 対 応 す る 除 去 費 用	218 百万円
	土 地 評 価 差 額	4,826 百万円
	そ の 他	4 百万円
	繰 延 税 金 負 債 合 計	12,889 百万円
	繰 延 税 金 負 債 の 純 額	11,715 百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	33.06 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.41 %
評価性引当額	0.02 %
税率変更	0.52 %
その他	0.09 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.24 %

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

(借手側)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	305 百万円
減価償却累計額相当額	259 百万円
期末残高相当額	45 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額	1 年内	23 百万円
	1 年超	28 百万円
	合 計	52 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	30 百万円
減価償却費相当額	26 百万円
支払利息相当額	1 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1 . 子会社等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	東宝東和㈱	直接100.00%	外国映画作品の各興行会社への配給	金銭の貸付 貸付金利息 金銭の借入 借入金利子	700 7 5,917 1	長期貸付金 短期借入金	1,000 1,944
子会社	TOHOシネマズ㈱	直接100.00%	当社配給映画作品の興行	金銭の借入 借入金利子	7,340 2	短期借入金	19,478
子会社	東宝芸能㈱	直接100.00%	当社映画・演劇等に俳優を派遣	金銭の借入 借入金利子	81 5	短期借入金 1年以内返済予定長期借入金 長期借入金	991 300 1,600
子会社	東宝不動産㈱	直接100.00%	建物の賃貸借等	建物の賃借等 金銭の借入 借入金利子	665 1,583 18	差入保証金 前払賃借料 短期借入金	1,174 5 13,109
子会社	㈱東宝サービスセンター	直接100.00%	当社不動産の保守管理等	金銭の借入 借入金利子	32 5	短期借入金 1年以内返済予定長期借入金	2,121 2,000
子会社	東宝ビル管理㈱	直接100.00%	当社不動産の保守管理等	金銭の借入 借入金利子	242 19	短期借入金 1年以内返済予定長期借入金 長期借入金	1,145 800 6,900

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
- (2) 金銭の借入は、グループ全体の資金効率化を図るために借入を実施したものであり、利率は市中金利を勘案し決定しております。
- (3) 金銭の貸付は、グループ全体の資金効率化を図るために貸付を実施したものであり、利率は市中金利を勘案し決定しております。
- (4) 金銭の借入貸付のうち、短期のものは、日々変動するため、取引金額については前期末残高に対する増減額を記載しております。
- (5) 東宝不動産㈱からの建物の賃借のうち、帝国劇場部分の家賃は、定額分と1年間の興行収支による追加分とによっております。
その他は、近隣価格を参考にして同等の価格によっております。なお、当期は追加分の家賃が発生しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 . 1 株当たり純資産額	1,236 円72銭
2 . 1 株当たり当期純利益	137 円84銭

(重要な後発事象に関する注記)

1. 連結子会社の吸収合併

当社は、平成29年1月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東宝不動産株式会社（以下、「東宝不動産」という。）を吸収合併することを決議し、平成29年3月1日付で吸収合併いたしました。

なお、本合併は、当社については、会社法796条第2項の規定に基づく簡易合併の手続きにより、東宝不動産については会社法第784条第1項に基づく略式合併の手続きにより、それぞれの株主総会の承認を得ずに行っております。

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容（平成29年2月28日現在）

結合当事企業の名称 東宝不動産株式会社

事業内容 土地・建物の賃貸及び管理の受託

総資産 40,899 百万円

負債 8,366 百万円

純資産 32,533 百万円

企業結合日

平成29年3月1日（効力発生日）

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、東宝不動産を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

東宝株式会社

取引の目的

当社と東宝不動産の人材・ノウハウを結集した強固な組織基盤のもと、企画力・営業力の強化と業務の効率化を推進し、不動産事業のさらなる成長・発展並びにグループ全体の中長期的な企業価値向上を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

(2)会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。

なお、合併効力発生日において吸収合併消滅会社から受け入れる資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額13,686百万円を特別利益（抱合せ株式消滅差益）として計上する予定であります。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は、連結配当規制適用会社であります。

(その他の注記)

1 . 退職給付会計関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 確定給付制度

退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,753 百万円
勤務費用	314 百万円
利息費用	29 百万円
数理計算上の差異の発生額	151 百万円
退職給付の支払額	332 百万円
退職給付債務の期末残高	6,917 百万円

年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	5,743 百万円
期待運用収益	78 百万円
数理計算上の差異の発生額	21 百万円
事業主からの拠出額	147 百万円
退職給付の支払額	212 百万円
年金資産の期末残高	5,779 百万円

退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,917 百万円
年金資産	5,779 百万円
未積立退職給付債務	1,137 百万円
未認識数理計算上の差異	883 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	254 百万円
退職給付引当金	1,188 百万円
前払年金費用	933 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	254 百万円

退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	314 百万円
利息費用	29 百万円
期待運用収益	78 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	57 百万円
その他	10 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	312 百万円

年金資産に関する事項

1. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生保一般勘定	77.2 %
国内株式	21.9 %
その他	0.9 %
合計	100.0 %

(注) 年金資産合計には、退職給付信託が22.8%含まれております。

2. 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

数理計算上の計算基礎に関する事項

当会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.47 %
長期期待運用収益率	1.25 %
予想昇給率	3.40 %

2. 企業結合等関係

共通支配下の取引等

(株式会社公楽会館の吸収合併)

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社公楽会館 (以下、「公楽会館」という)

事業内容 土地の賃貸

総資産 403 百万円

負債 109 百万円

純資産 294 百万円

企業結合日

平成28年3月1日 (効力発生日)

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、公楽会館を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

東宝株式会社

取引の目的

当社は、公楽会館の株式の100%を保有し連結子会社としておりましたが、本合併により、グループ不動産事業における経営資源の集中と運営の効率化を図ることを目的としております。

(2) 会計処理の概要

当該取引は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

なお、合併効力発生日において吸収合併消滅会社から受け入れた資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額334百万円を特別損失(抱合せ株式消滅差損)として計上しております。

(注:本計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。)